

総合調査報告書

格差、分配、経済成長



2023年3月



国立国会図書館
調査及び立法考査局

格差、分配、経済成長

総合調査報告書



2023年3月

国立国会図書館
調査及び立法考査局

- * 本報告書は、国政審議の参考に供するために取りまとめたものです。
- * 本報告書の記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰性等の観点からの審査を経たものです。
- * 本報告書の記事のうち、意見にわたる部分は筆者の個人的見解です。
- * 本報告書の記事を全文又は長文にわたり抜粋して転載する場合には、事前に当局調査企画課（bureau@ndl.go.jp）に御連絡ください。

はしがき

国立国会図書館調査及び立法考査局は、重要な国政課題について、プロジェクトチームを編成し、分野横断的に調査・分析を行う「総合調査」を毎年実施しております。令和4年度は、「格差、分配、経済成長」を調査テーマとして取り上げました。

一般に、経済政策が経済・社会にもたらす影響には、好ましい面もあれば好ましくない面もあります。昭和55（1980）年前後から多くの先進国で採用された新自由主義的経済政策も、各国の経済・社会に功罪の両面から大きな影響を残したと言われていています。近年では、その中でもとりわけ格差問題に注目が集まり、今般、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やインフレによる影響も加わって、その注目度がさらに高まっています。

そのような中、30年余りにわたって低成長が続く日本においては、とりわけ、「経済の成長」と「公平な分配」の関係の再構築が、重要な国政課題となっていると言えるでしょう。そして、「公平な所得分配とは何か」という問いについての考え方は、おそらく一人一人の国民によって異なるものであり、国全体としての所得分配の在り方、すなわち、所得格差への対応をめぐる意思決定を行うことができるのは、選挙を通じて民意が集約される議会をおいてほかにないように見受けられます。

こうした問題意識の下で、今回の総合調査では、文献調査に加えて有識者からのヒアリングや現地での調査を行いました。格差が新たに注目されるようになった背景、その実状や实体经济、経済成長との関係について学術的な知見を整理するとともに、日本において所得格差が発生する背景や再分配政策のあり方を探りました。また、今日の日本社会に存在する格差に多様な側面から着目し、分析を行いました。この報告書は、一連の調査の成果を取りまとめたものです。格差をめぐる問題は、一国の経済全体で捉えることで様々な比較や考察が可能になる一方で、具体的な現象に着目して初めて浮かび上がる課題もあります。その両方を描き出すことを目指しました。

今回の総合調査の一環として、アメリカの学識経験者の参加を得て、日本の専門家の出席の下に、「格差、分配、経済成長」と題する「国際政策セミナー」を開催し、その報告書も後日刊行する予定です。この報告書と併せ、御活用いただければ幸いです。

調査に当たっては、この分野に造詣の深い多くの研究者の方々に御協力いただきました。深く感謝申し上げます。

この報告書が、国会議員の皆様の調査研究に資することはもとより、このテーマに関心をお持ちの皆様のお役に立つことを、心から願っております。

令和5年3月

調査及び立法考査局長 寺倉 憲一

格差、分配、経済成長

目次

はしがき	寺倉 憲一	i
本調査の趣旨と報告書の構成	秋山 勉	1
第Ⅰ部 格差の実状と実体経済との関係		
第1章 所得格差の動向	佐藤 良	23
第2章 所得格差とマクロ経済の関係についてどのように考えるか	深澤 映司	39
第Ⅱ部 所得格差発生背景		
第3章 「株主第一主義」と「ステークホルダー資本主義」		
—経済及び会社経営の在り方に関する議論の動向—	梶 善登	61
第4章 正規・非正規間の賃金格差をめぐる課題	堤 健造	81
第5章 学歴社会をめぐる格差問題と政策		
—高等教育の機会均等政策を中心に—	福田 一貴	99
第Ⅲ部 再分配をめぐる政策対応		
第6章 税制による所得再分配の在り方	佐藤 良	119
第7章 格差と再分配をめぐる米国政党政治	武岳 沙綾	135
第Ⅳ部 今日における格差の諸相		
第8章 フードバンクの現状と課題		
—困窮者支援の観点から—	齊藤 真生子	153
第9章 デジタルデバイドの現状とその是正に向けた取組		
—行政サービスとの関連を中心に—	原田 光隆	173
おわりに		195

Inequality, Distribution and Economic Growth

CONTENTS

Preface	TERAKURA Kenichi	i
Introduction	AKIYAMA Tsutomu	1
Part I Income Inequality and the Real Economy		
Trends in Income Inequality	SATO Ryo	23
Income Inequality and the Macroeconomy.....	FUKASAWA Eiji	39
Part II Factors behind Income Inequality		
Shareholder Primacy and Stakeholder Capitalism: The Debate on the Economy and Corporate Management	KAJI Yoshitaka	61
Wage Inequality between Regular and Non-Regular Employees	TSUTSUMI Kenzo	81
Policies to Address Income Inequality across Education Levels: Equal Opportunity for Higher Education	FUKUDA Kazuki	99
Part III Policies for the Redistribution of Income		
Redistribution of Income through Taxation	SATO Ryo	119
Inequality and Redistribution in American Partisan Politics	TAKEOKA Sa'aya	135
Part IV Aspects of Inequality		
Food Banks in Japan: Feeding the Hungry	SAITO Maiko	153
Initiatives to Bridge the Digital Divide: A Close Look at Public Services	HARADA Mitsutaka	173
Afterword		195

おわりに

本報告書は、国立国会図書館調査及び立法考査局の令和4年度総合調査プロジェクト「格差、分配、経済成長」の調査成果をとりまとめたものである。

本報告書では、格差の実状と実体経済との関係、所得格差発生背景、再分配をめぐる政策対応、今日における格差の諸相からなる4部に分けて、国内外における各種の格差について現状を把握するとともに、今後の政策課題について分析し、整理することを意図した。多岐にわたる本課題に関し、その全てを網羅し検討することは困難であるが、各分野の調査員が、それぞれ鍵となるテーマを選定し、外部専門家の御教示も得て調査を深め、その成果を体系的に構成するよう努めた。

本総合調査の参加メンバーは、次のとおりである（所属・肩書は当時）。

座長	樋口 修	(専門調査員・総合調査室・令和4年3月まで)
同	秋山 勉	(専門調査員・総合調査室・令和4年4月から)
副座長	塚田 洋	(主幹・総合調査室・令和4年3月まで)
同	松本 保	(主任調査員・総合調査室・令和4年4月から)
顧問	深澤 映司	(専門調査員・財政金融調査室)
同	奥山 裕之	(次長・令和4年3月まで)
同	小澤 隆	(次長・令和4年4月から)
事務局長	鎌倉 治子	(財政金融課長)
調査員	武岳 沙綾	(政治議会課)
同	原田 光隆	(行政法務課)
同	佐藤 良	(財政金融課)
同	梶 善登	(経済産業課)
同	齊藤真生子	(農林環境課)
同	福田 一貴	(文教科学技術課)
同	堤 健造	(社会労働課)
事務局	岡田 悟	(調査企画課・令和4年3月まで)
同	宮畑 建志	(調査企画課・令和4年4月から)
同	濱野 恵	(調査企画課・令和4年4月から)
同	栃尾多佳子	(調査企画課・令和4年3月まで)
同	柳瀬 晶子	(調査企画課・令和4年4月から)
同	栗原 稜	(調査企画課)

当総合調査においては、多角的かつ総合的な視点から分析・調査を行うため、調査テーマに造詣の深い次の学識経験者に、令和4年4月から令和5年3月まで客員調査員を委嘱し、総合調査の準備から本報告書の刊行まで調査の全般にわたり、御指導を賜った。

(肩書は令和5年1月現在)

客員調査員 田中 隆一氏 (東京大学社会科学研究所教授)

調査を進める過程では、次の専門家の方々にお話を伺い、的確かつ貴重な御教示を賜った。(肩書は当時、日付はお話を伺った日)

令和4年6月30日	小林 雅之氏	(桜美林大学大学院国際学術研究科教授)
7月8日	小塩 隆士氏	(一橋大学経済研究所教授)
8月1日	西山 隆行氏	(成蹊大学法学部教授)
8月8日	岩井 克人氏	(神奈川大学特別招聘教授／東京大学名誉教授 ／日本学士院会員)
9月1日	米山けい子氏	(フードバンク山梨理事長)
9月5日	庄司 昌彦氏	(武蔵大学社会学部教授)
9月9日	山田 久氏	(日本総合研究所調査部副理事長)

本総合調査メンバーが行った現地調査に際して訪問した諸機関(オンラインでの面談を含む。)は、次のとおりである。

[米国]	連邦議会図書館議会調査局(ワシントンD.C.) 全米商工会議所(ワシントンD.C.) ペンシルバニア州政府(州内の中小企業2社の見学を含む。)(ハリスバーグ) マクルーア・カンパニー(ハリスバーグ) ペンシルベニア製造業協会(ハリスバーグ) Bラボ(オンライン)
[英国]	英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省(ロンドン) 英国財務報告評議会(ロンドン) 国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(ロンドン) BラボUK(オンライン)
[ドイツ]	ドイツ連邦議会調査局(ベルリン) ドイツ連邦司法省(ベルリン) ドイツ産業連盟(ベルリン)
[ベルギー]	欧州議会図書館調査局(ブリュッセル)

この報告書の作成に当たり、お世話になった専門家の方々、改めて心から御礼申し上げます。

『総合調査報告書』 既刊案内 (2007 年以降)

変化する国際環境と総合安全保障	『調査資料』	2022 年 3 月
青少年をめぐる課題	『調査資料』	2021 年 3 月
EBPM (証拠に基づく政策形成) の取組と課題	『調査資料』	2020 年 3 月
21 世紀のアメリカ	『調査資料』	2019 年 3 月
岐路に立つ EU	『調査資料』	2018 年 3 月
ダイバーシティ (多様性) 社会の構築	『調査資料』	2017 年 2 月
2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題	『レファレンス』	2016 年 2 月
東日本大震災からの復興への取組の現状と課題	『レファレンス』	2014 年 12 月
21 世紀の地方分権—道州制論議に向けて—	『調査資料』	2014 年 3 月
日米関係をめぐる動向と展望	『調査資料』	2013 年 8 月
技術と文化による日本の再生 —インフラ、コンテンツ等の海外展開—	『調査資料』	2012 年 9 月
世界の中の中国	『調査資料』	2011 年 3 月
持続可能な社会の構築	『調査資料』	2010 年 3 月
国際比較にみる日本の政策課題	『調査資料』	2010 年 1 月
オーストラリア・ラッド政権の 1 年	『調査資料』	2009 年 3 月
青少年をめぐる諸問題	『調査資料』	2009 年 2 月
人口減少社会の外国人問題	『調査資料』	2008 年 1 月
拡大 EU—機構・政策・課題—	『調査資料』	2007 年 3 月
平和構築支援の課題	『レファレンス』	2007 年 3 月

各報告書は、国会向けイントラネット「調査の窓」、国立国会図書館ホームページ <<https://www.ndl.go.jp/>> から
もご覧いただけます。

調査資料2022-3
格差、分配、経済成長
総合調査報告書

令和5年3月16日発行
ISBN 978-4-87582-904-1

編集 国立国会図書館調査及び立法考査局
発行 国立国会図書館

〒100-8924 東京都千代田区永田町1丁目10番1号
電話 03(3581)2331
E-mail bureau@ndl.go.jp

Inequality, Distribution and Economic Growth

QRコードから、国立国会図書館調査及び立法
考査局が本年に刊行した、特定のテーマに関する
調査報告・資料集にアクセスできます。



Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library
Tokyo 100-8924, Japan
E-mail : bureau@ndl.go.jp

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。